

給与等の引上げ及び設備投資を行った場合等の
法人税額の特別控除における雇用者給与等支給
増加重複控除額の計算に関する明細書

		事業年度	：	：	法人名		
雇用者給与等支給額 (別表六(二十四)「1」又は(別表六(二十五)「1」)	1	円	控除	移転型地方事業所基準雇用者数 (別表六(二十)付表「5の③」)		7	人
				対象移転型特定新規雇用者数 (別表六(二十)「10」又は「20」)		8	
当期の終了の日における雇用者の数 (別表六(二十)付表「1の①」)	2	人	対象調整	対象移転型非特定新規雇用者数 (別表六(二十)付表「11」)		9	
				対象移転型非新規基準雇用者数 (別表六(二十)付表「13」)		10	
調整地方事業所基準雇用者数 (別表六(二十)「3」)	3		数の計算	控除対象調整数 (7)－(8)－(9)－(10) (マイナスの場合は0)		11	
				控除対象者数 ((3)と((4)+(5)+(6)+(11))のうち少ない数)		12	
特定新規雇用者基礎数 (別表六(二十)「9」又は「19」)	4			雇用者給与等支給増加重複基準額 $\frac{(1)}{(2)} \times (12)$		13	円
				雇用者給与等支給増加重複控除額 $(13) \times \frac{20 \text{又は} 30}{100}$		14	
対象非特定新規雇用者数 (別表六(二十)付表「10」)	5						
非新規基準雇用者数 (別表六(二十)付表「12」)	6						